

地域計画の分析・検証について

令和 7 年 12 月
農林水産省

目 次

1	分析・検証の目的・内容	2
2	目標地図の分類（目標地図を5つの類型に分類）	6
3	集約化に向けた目標地図を策定できた地区の要因の分析	12
4	将来の受け手が位置付けられていない農地の面積に係る分析	38
5	将来の受け手が位置付けられていない農地の要因の分析	45

1 分析・検証の目的・内容

分析・検証の目的・内容

1 目的

- 令和7年4月末時点で策定された18,894地区の地域計画を分析し、地域計画の全体像を明らかにし、将来の農地利用に向けた課題を整理する

2 内容

- 対象：令和7年4月末時点で策定された地域計画（18,894地区）
- 内容：農地の有効利用が実質的に進むものとなっているか、どのように集約化を進めるか、受け手不在農地の状況や、将来の農地利用に向けた課題などを明らかにするため、以下の分析を実施

- ① 目標地図の分類（目標地図を5つの類型に分類）
- ② 集約化に向けた目標地図を策定できた地区の要因の分析
- ③ 将来の受け手が位置付けられていない農地の面積に係る分析
- ④ 将来の受け手が位置付けられていない農地の要因の分析

(参考1) 地域ブロック別の状況

項目	令和7年4月末時点（確定値）								
	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国四国	九州沖縄	全国
策定市町村数	172	223	394	80	119	172	195	260	1,615
(参考：策定予定数)	172	223	395	80	120	174	197	265	1,626
策定された地域計画数	489	2,513	3,050	1,998	1,033	3,906	2,216	3,689	18,894
(参考：策定予定数)	489	2,514	3,120	1,998	1,158	4,350	2,271	3,705	19,605
地域計画区域内の農用地等面積 (万ha)	120.0	84.4	67.9	30.8	13.6	16.6	37.6	51.4	422.2
うち目標地図に位置付けられた農業者の10年後の経営面積	108.7 (91%)	54.1 (64%)	34.5 (51%)	23.9 (77%)	7.8 (57%)	11.5 (69%)	15.0 (40%)	32.9 (64%)	288.3 (68%)
うち将来の受け手が位置付けられていない農地面積	11.2 (9%)	30.3 (36%)	33.4 (49%)	6.9 (23%)	5.8 (43%)	5.1 (31%)	22.6 (60%)	18.5 (36%)	133.9 (32%)

※1 カッコ内は、地域計画区域内の農用地等面積に占める割合。

※2 四捨五入の関係により数値の合計が合わない場合がある。

(参考2) 地域類型別の状況

- 地域計画を①都市的地域、②平地農業地域、③中山間地域に分類して、農地面積の動向を確認。
- ④目標地図に農業者が位置付けられた面積の割合については、平地農業地域では、8割近くとなつた一方で、中山間地域では6割程など、地理的条件が厳しくなると低くなる傾向。

	全国計 (18,894地区)	都市的地域	平地農業地域	中山間地域
		(6,586地区)	(2,574地区)	(9,734地区)
地域計画内の農用地等面積 (万ha)	① 422.2	106.2	122.5	193.5
うち目標地図に位置付けられた農業者の10年後の経営面積	② 288.3	64.2	96.5	127.7
うち将来の受け手が位置付けられていない農地面積	③ 133.9	42.0	26.1	65.8
④目標地図に農業者が位置付けられた面積の割合 (=②/①)	68.3%	60.4%	78.7%	66.0%
⑤将来の受け手が位置付けられていない面積の割合 (=③/①)	31.7%	39.6%	21.3%	34.0%

注 地域類型は、農林水産省「農業地域類型一覧表(令和5年3月2日改定)」に基づき市町村単位で分類

2 目標地図の分類 (目標地図を 5 つの類型に分類)

目標地図の分類（目標地図を5つの類型に分類）

分析の内容

作成された18,894地区の目標地図について、目標地図の傾向に応じて、次の5つの類型に分類

- ① 将来の受け手に集約化が進展する目標地図
- ② 現況地図にほぼ近い状態の目標地図
- ③ 将来、受け手が不足することを明確化した目標地図
- ④ 将来像の方向性はあるが、将来の受け手の特定を保留しているもの
- ⑤ その他

分析の結果

- 類型①「将来の受け手に集約化」することが明確化されている目標地図は、約1割にとどまっている。

今後の取組

- 類型①「将来の受け手に集約化」の目標地図を作成した地区は、地域計画に沿って農地バンクを通じた農地の権利設定を行い、集約化を進めていく必要
- 類型①以外の残りの9割の地区は、地域計画のブラッシュアップを行い、担い手への農地の集約や受け手不在農地の解消、担い手の育成・確保に向けた目標を再設定する必要

目標地図の分類（目標地図を5つの類型に分類）

- 策定された地域計画について、分類の結果、①集約化が進展する地区が1割にとどまる一方、②現況地図にほぼ近い目標地図が約5割、③将来の受け手が不在であることを明確化した地図が約4割と、9割は更なるブラッシュアップが必要。

目標地図の類型	計画数
① 地域計画によって集約化が進展	2,053(11%)
② 現況地図にほぼ近い目標地図としている	8,536(45%)
③ 将来の受け手が不在であることを明確化	7,690(41%)
④ 将来像の方向性はあるが将来の受け手の特定を保留	198(1%)
⑤ その他	417(2%)

目標地図の分類（目標地図を5つの類型に分類）

①将来の受け手に集約化 2,053 (11%)



➢ 地域で集約化に向けた意味のある話合いができた地域

②現況地図にほぼ近い 8,536 (45%)



➢ 現在の農地利用の状況を把握するに留まり、10年後の姿まで協議できなかつた地域

③将来の受け手が不足 7,690 (41%)



➢ 将来（10年後）の受け手が不在である農地の明確化はしたが、その受け手を位置付けられなかつた地域

④将来の受け手の特定を保留 198 (1%)



➢ 地域の農地の集約化の方向性はまとまつたが、誰が利用するかまでは合意に至らなかつた地域

⑤その他 417 (2%)



➢ 地域の協議がほとんどできず一部の利用者のみで計画を策定した地域、年齢構成や意向のみで策定した地域 等

目標地図の分類（地域ブロック別の状況）

- 目標地図において「将来の受け手に集約化」することが明確化されているものは、北海道では3割、北陸では2割を超えており、その他の地域では、1割前後にとどまっている。
- 特に東北、関東、中国四国において、「将来の受け手が不足」しているものの割合が大きくなっている。

目標地図の類型	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国四国	九州沖縄	全国
目標地図数	489	2,513	3,050	1,998	1,033	3,906	2,216	3,689	18,894
①将来の受け手に集約化	178 (36%)	259 (10%)	103 (3%)	418 (21%)	184 (18%)	513 (13%)	107 (5%)	291 (8%)	2,053 (11%)
②現況地図にほぼ近い	243 (50%)	731 (29%)	1,173 (38%)	1,003 (50%)	526 (51%)	1,991 (51%)	737 (33%)	2,132 (58%)	8,536 (45%)
③将来の受け手が不足	16 (3%)	1,395 (56%)	1,642 (54%)	568 (28%)	263 (25%)	1,218 (31%)	1,370 (62%)	1,218 (33%)	7,690 (41%)
④将来像の方向性はあるが 将来の受け手の特定を保留	18 (4%)	112 (4%)	4 (0.1%)	1 (0.1%)	5 (0.5%)	58 (1%)	0	0	198 (1%)
⑤その他 〔将来の農地利用が確実な 農地のみを区域設定等〕	34 (7%)	16 (1%)	128 (4%)	8 (0.4%)	55 (5%)	126 (3%)	2 (0.1%)	48 (1%)	417 (2%)

(参考) 地域計画のテキスト分析による主要課題の抽出

- 地域計画に記載されている文章について、テキスト分析を行い、各地域計画における課題意識を明らかにしたところ、「担い手不足」（約9割）や「農地の分散・点在」（約9割）が地域農業の課題となっていることを確認。
- 次いで、鳥獣被害の発生や経営環境悪化といった文言も多く記載されているが、その割合は相対的に低く、「担い手不足」と「農地の分散・点在」が突出していることがわかる。

※複数回答あり

	①担い手不足	②農地の分散・点在	③鳥獣被害の発生	④経営環境の悪化
該当する地区数	17,936	18,734	12,217	7,296
(18,894地区に占める割合)	(95%)	(99%)	(65%)	(39%)

このほか、⑤スマート農業が実践できていない：7,139地区（38%）
⑥農地転用の増加：436地区（2%）など

【地区数の確認方法】

全ての地域計画を対象として、「地域農業の現状及び課題」の欄に次の用語を記載している地区数を集計。

- ①担い手不足：「高齢化」「離農」「後継者」「人手」「不足」「いない」「企業」「新規就農」など
- ②農地の分散・点在：「分散」「点在」「集約」「集積」「流動化」「バラバラ」「狭小」「団地化」「基盤整備」など
- ③鳥獣被害の発生：「鳥獣」「獣害」「イノシシ」「シカ」「サル」など
- ④経営環境の悪化：「費用」「高騰」「販売額」「収益」「価格」「所得」など
- ⑤スマート農業が実践できていない：「スマート農業」「ドローン」
- ⑥農地転用の増加：「転用」「非農地」「農地が減少」